

令和7年度の主な実績（施策及び事業）

施策1：広域的な地域公共交通の確保・維持

■ 事業1-2 広域的な路線バスの再編・見直しの実施

- 令和7年2月に策定し、6月11日付けで大臣認定を受けた県北圏域及び県中・県南圏域にかかる利便増進実施計画について、令和8年3月に国から変更認定
- 令和8年4月から県北圏域で1系統、県中・県南圏域で3系統が認定を受けた内容で運行開始

施策3：デジタル技術を活用した地域公共交通サービスの効率化・利便性向上

■ 事業3-1 地域公共交通のオープンデータ化及びデータ利活用による情報発信強化

- 市町村及び交通事業者を対象とした GTFS データの作成やオープンデータに係る勉強会を実施
- 公共交通デジタルマップ（ふらっと）について、以下の機能を拡充
 - ・ 市町村が新たにオープンデータ化した域内交通の情報をマップに追加
 - ・ シェアサイクルポートの登録機能を実装
 - ・ 県内私鉄（阿武隈急行、飯坂線、会津鉄道）の情報をマップに追加
 - ・ 複数の公共交通機関での乗り換え表示を実装

施策4：効率的・持続的な運営・運行体制の確立

■ 事業4-3 市町村及び圏域における計画策定等に係る支援

- 市町村に対して計画策定に係る経費の一部を補助（県事業）
地域公共交通活性化事業補助金（計画策定事業）・・・計3市町村 計7,473千円
- 会津圏域公共交通活性化協議会において、実施した人材育成事業の内容について、県内の全市町村に共有



（会津圏域の人材育成（講習会））

（会津圏域の人材育成（フィールドワーク））



施策5:全県的な地域公共交通の利用に対する意識醸成の推進

■ 事業5-1 地域・企業・学校等と連携したモビリティ・マネジメントの推進

○ 公共交通マップの作成

令和7年10月に利便増進実施計画において再編された路線のうち、市町村をまたいでいる路線について「住民向けリーフレット(5種類)」及び「学生向け周知資料(2種類)」を作成



(住民向けリーフレット)



(学生向け周知資料)

○ モビリティ・マネジメントの実施

- 令和7年10月に利便増進実施計画において大学構内へ乗り入れを行った福島大学と連携して、大学生及び教職員を対象として、モビリティ・マネジメントを実施
- バスの乗り入れが始まる前の7月に学生及び教職員の移動実態を把握するためのアンケート調査を実施
- 福島大学吉田樹教授のゼミ生と連携し、利用促進ツール(リーフレット)を作成したほか、バスの乗り方教室を実施し、バスの利用をPR
- 1月上旬に再度大学生及び教職員を対象としたアンケート調査を実施し、行動変容(公共交通の利用が増えたか)確認



(利用促進ツール)

(福島大学でのバス乗り方教室)



○ 第15回福島バスまっりの開催支援

令和7年9月27日に開催された福島県バス協会が主催する第15回福島バス祭りの開催に係る費用について補助。

(子どもたちに人気を集めたお絵描きバス)



○ 知事と沿線市町村長が地域住民と列車内で意見交換を実施



(令和7年6月10日 常磐線 原ノ町駅～小高駅)

(南相馬市地域おこし協力隊、知事、南相馬市長)



(令和7年7月28日 阿武隈急行線

高子駅～梁川駅)

(阿武隈急行新入社員、知事、伊達市長)

目標①県民や来訪者が安心しておでかけできる地域公共交通ネットワークを構築する

○県民や来訪者等が安心しておでかけできるよう、広域的な移動ニーズに合わせて、地域公共交通ネットワークを構築するとともに、移動ニーズの変化等に合わせて適切に見直し等を行い、持続可能な交通サービスを確保・維持します。

【評価指標】

指 標	算定方法	計画策定時点	中間報告	目標値
乗合バスの年間利用者数	バス事業者からの聞き取り(毎年5月)	14,910千人/年 (令和4年度)	14,950 千人/年 (令和6年度) 13,770 千人/年 (令和7年度)※1	16,145千人/年 (令和12年度)
第三セクター鉄道の年間利用者数※2	第3セクター鉄道事業者からの聞き取り(毎年5月)	562千人 (令和4年度)	679 千人 (令和7年度)	727千人 (令和9年度)
広域路線バス(地域間幹線系統)に対する県の公的負担額	地域間幹線系統 県補助額実績 (毎年11月)	150,559千円/年 (令和5年度)	177,508千円/年 (令和7年度)	152,436千円/年 (令和12年度)

※1 令和7年度の利用者数は前年度と比較して大きく減少しているが、その主な要因として、旧会津乗合自動車における利用者数の集計方法が変更されたことが挙げられる(令和6年度までは運賃収入等に基づく推計値を用いていたが、令和7年度からはキャッシュレス決済機器の導入に伴い、利用実績に基づく集計値へ変更したため)。

※2 第三セクター鉄道の年間利用者については、会津鉄道及び野岩鉄道において経営健全化に関する計画を策定していることから、令和10年度以降の目標値は、当該計画と整合するよう別途適切な時期に検討する。

目標②様々な移動手段がシームレスにつながり、利用しやすい環境を整える

○交通モード間やそれぞれの路線間が物理的にも、情報的にもシームレス(継ぎ目なく)につながり、一体性の高い地域公共交通ネットワークを構築するとともに、誰もが地域公共交通を円滑に利用でき、安心して快適な利便性の高い利用環境を整えます。

【評価指標】

指 標	算定方法	計画策定時点	中間報告	目標値
利用可能な路線バスにおけるキャッシュレス決済の利用率	バス事業者からの聞き取り(随時)	—	62.6% (令和7年度)	90%以上 (令和12年度)
バス事業者及び市町村※1におけるオープンデータ化割合	バス事業者及び市町村への聞き取り(随時)	20.8% (令和5年12月)	36.7% (令和8年5月)	100% (令和12年度)
鉄道駅のエレベーター設置率 ※2	市町村への聞き取り(随時)	86.7% (令和5年12月)	93.3% (令和8年5月)	100% (令和12年度)

※1:域内交通(予約型の運行除く)を運行する市町村が対象。

※2:1日当たりの利用者数3千人以上及び2千人以上3千人未満で移動等円滑化基本構想(基本構想)の生活関連施設に位置付けられた鉄道駅が対象。

目標③将来にわたり地域公共交通サービスを提供し続けられる運営・運行体制を整える

○地域公共交通に関わるそれぞれが主体となって、“自分ごと”として地域公共交通を捉える意識づくりを進め、安定的に地域公共交通サービスを提供し続けることができる、強固な事業環境を整えます。

【評価指標】

指 標	算定方法	計画策定時点	中間報告	目標値
市町村の地域公共交通計画策定率	市町村からの聞き取り(毎年5月)	37.3% (令和5年12月)	47.5% (令和8年5月)	100% (令和12年度)
乗合バスの運行本数に対する乗務員の充足率	バス事業者への聞き取り(随時)	91.2% (令和5年7月)	90.3% (令和8年4月)	100% (令和12年度)

目標④

交通・他分野の様々な主体が連携・協働(共創)して地域公共交通を支える体制をつくる

○交通事業者間や市町村間との連携及び他分野との連携・協働(共創)を行い、利用者にとって利便性及び魅力の高い地域公共交通サービスを提供するとともに、県全体で地域公共交通を支える体制づくりを進めます。

【評価指標】

指 標	算定方法	計画策定時点	中間報告	目標値
広域路線バス(地域間幹線系統)の収支率※1	地域間幹線系統補助実績(例年11月)	37.4% (令和5年度)	40.5% (令和7年度)	48.4% (令和12年度)
奥会津地域住民が、JR只見線を地域のシンボルと認識している割合※2	奥会津地域住民アンケート調査(予定)	—	—	80%以上 (令和9年度)
交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	県政世論調査(毎年10~11月頃)	31.9% (令和5年度)	—	66%以上 (令和12年度)

※1:避難地域地域間幹線系統を除く。

※2:奥会津地域住民が、JR只見線を地域のシンボルと認識している割合については、只見線利活用推進協議会において只見線利活用計画を策定していることから、令和10年度以降の目標値は当該計画と整合性を図るよう別途適切な時期に検討する。

指標の推移状況

目標①県民や来訪者が安心しておでかけできる地域公共交通ネットワークを構築する

指 標	算定方法	計画策定時点	令和7年報告	令和8年報告	目標値
乗合バスの年間利用者数	バス事業者からの聞き取り(毎年5月)	14,910千人/年 (令和4年度)	15,090千人/年 (令和5年度) (修正)	14,950千人/年 (令和6年度) 13,770千人/年 (令和7年度)※	16,145千人/年 (令和12年度)
第三セクター鉄道の年間利用者数	第三セクター鉄道事業者からの聞き取り(毎年5月)	562千人 (令和4年度)	682千人 (令和6年度)	679千人 (令和7年度)	727千人 (令和9年度)
広域路線バス(地域間幹線系統)に対する県の公的負担額	地域間幹線系統県補助額実績(毎年11月)	150,559千円/年 (令和5年度)	174,638千円/年 (令和6年度)	177,508千円/年 (令和7年度)	152,436千円/年 (令和12年度)

※令和7年度の利用者は前年度と比較して大きく減少しているが、その主な要因として、旧会津乗合自動車における利用者数の集計方法が変更されたことが挙げられる(令和6年度までは運賃収入等に基づく推計値を用いていたが、令和7年度からはキャッシュレス決済機器の導入に伴い、利用実績に基づく集計値へ変更したため)。

目標②様々な移動手段がシームレスにつながり、利用しやすい環境を整える

指 標	算定方法	計画策定時点	令和7年報告	令和8年報告	目標値
利用可能な路線バスにおけるキャッシュレス決済の利用率	バス事業者からの聞き取り(随時)	—	—	62.6% (令和7年度)	90%以上 (令和12年度)
バス事業者及び市町村におけるオープンデータ化割合	バス事業者及び市町村への聞き取り(随時)	20.8% (令和5年12月)	25.0% (令和7年5月)	36.7% (令和8年5月)	100% (令和12年度)
鉄道駅のエレベーター設置率	市町村への聞き取り(随時)	86.7% (令和5年12月)	93.3% (令和7年5月)	93.3% (令和8年5月)	100% (令和12年度)

目標③将来にわたり地域公共交通サービスを提供し続けられる運営・運行体制を整える

指 標	算定方法	計画策定時点	令和7年報告	令和8年報告	目標値
市町村の地域公共交通計画策定率	市町村からの聞き取り(毎年5月)	37.3% (令和5年12月)	44.1% (令和7年5月)	47.5% (令和8年5月)	100% (令和12年度)
乗合バスの運行本数に対する乗務員の充足率	バス事業者への聞き取り(随時)	91.2% (令和5年7月)	—	90.3% (令和8年4月)	100% (令和12年度)

目標④交通・他分野の様々な主体が連携・協働(共創)して地域公共交通を支える体制をつくる

指 標	算定方法	計画策定時点	令和7年報告	令和8年報告	目標値
広域路線バス(地域間幹線系統)の収支率	地域間幹線系統補助実績(例年11月)	37.4% (令和5年度)	38.4% (令和6年度)	40.5% (令和7年度)	48.4% (令和12年度)
奥会津地域住民が、JR只見線を地域のシンボルと認識している割合	奥会津地域住民アンケート調査(予定)	—	—	—	80%以上 (令和9年度)
交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	県政世論調査(毎年10~11月頃)	31.9% (令和5年度)	—	—	66%以上 (令和12年度)